

東京大学情報基盤センターデータ科学研究部門
学術専門職員（特定短時間有期雇用教職員）公募

1. 職名 : 学術専門職員
2. 募集人数 : 1 名
3. 着任時期 : 2026 年 4 月 1 日以降できるだけ早い日
4. 契約期間 : 2026 年 4 月 1 日以降できるだけ早い日～2027 年 3 月 31 日
更新の有 更新する場合があります。
無 更新する場合は 1 年ごとに行うが、更新回数は 1 回、在職できる期間
は 2028 年 3 月 31 日を限度とし、以後更新しない。
更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の
業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。
5. 試用期間 : 採用された日から 14 日間
6. 勤務地 : 情報基盤センターデータ科学研究部門（千葉県柏市柏の葉 6-2-3）
変更の範囲：原則同一部局内
7. 担当業務 : 野生動物間情報通信網による高線量地帯の生態調査プロジェクトを
進めるための支援業務
変更の範囲：業務上の必要により配置又は業務を変更することがある。
8. 資格条件 : 以下の 1) から 5) の全てを満たすことを条件とする
1) 基本的なコンピューター操作ができること（Word,Power Point,Excel など）
2) 日本語もしくは英語でのメール対応ができること
3) 文章校正や予算の執行管理が可能なこと
4) 研究機関での勤務経験と多様なステークホルダーとのコミュニケーション能力を有すること
5) 業務を遂行するために必要な社会性と協調性を有すること
9. 就業日・勤務時間 : 週 5 日勤務（月～金）
1 日 5 時間 10：00～16：00（休憩 12：00～13：00）
※時間外労働を命じることがある
※業務の都合により変更することがある
※勤務時間は応相談
10. 休日 : 土・日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
11. 休暇 : 年次有給休暇、特別休暇等
12. 賃金等 : 時給 1,500 円～1,800 円程度 ※資格、能力、経験等に応じて決定する。
通勤手当（原則 55,000 円まで）、超過勤務手当
13. 加入保険 : 法令の定めるところにより、健康保険（文科省共済）、厚生年金保険、
雇用保険、労災保険に加入
14. 応募書類 : •履歴書 (<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html> の東京大学統一履歴書フォーマットを用いること)
•職務経歴書

- 上記書類の電子ファイルを以下の URL にアップロードして下さい

- [https://univtokyo.sharepoint.com/:f:/t/Teams.jouhou-](https://univtokyo.sharepoint.com/:f:/t/Teams.jouhou-soumu.adm/EI4ulQuWMuJBr3ilWt_AbRcBfJw5DJgodHIZzSNB6YFi0A)

[soumu.adm/EI4ulQuWMuJBr3ilWt_AbRcBfJw5DJgodHIZzSNB6YFi0A](https://univtokyo.sharepoint.com/:f:/t/Teams.jouhou-soumu.adm/EI4ulQuWMuJBr3ilWt_AbRcBfJw5DJgodHIZzSNB6YFi0A)

- ※電子ファイルの名前には必ず「データ科学(創発)_学術専門職員_氏名」を記載ください

※2～3日以内に当方から受信確認メールが届かない場合はお問合せ下さい

15. 応募締切 : 令和8年2月20日(金) 17:00 必着
※ただし適任者が決まり次第応募を締め切ります
16. 問合せ先 : 〒277-0882 千葉県柏市柏の葉 6-2-3
東京大学柏Ⅱキャンパス情報基盤センター
情報システム部情報戦略課総務チーム
電話: 04-7133-4658
電子メール: soumu-boshu[at]itc.u-tokyo.ac.jp
※[at]を@に変更してください
17. 募集者名称 : 国立大学法人東京大学
18. 受動喫煙 : 敷地内禁煙(屋外に喫煙場所あり)
防止措置
の状況
19. その他 : • 「東京大学男女共同参画加速のための宣言(2009.3.3)」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。
• 選考にあたり面接を行うことがあります。
• 応募書類は返却しません。
• 応募書類をこの目的以外で利用することはありません。
• 適任者が決定次第応募を締め切ります。
• 採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。